

**「令和2年度 人口減少等を背景とした政策課題の解決に向けた基礎調査業務」
にかかる委託予定事業者の選定経過について**

1 案件名称

令和2年度 人口減少等を背景とした政策課題の解決に向けた基礎調査業務
契約期間 契約締結日から令和3年3月31日まで

2 選定した委託予定事業者

株式会社 総合計画機構

3 公募期間

令和2年1月31日（金）から令和2年2月13日（木）
（提案受付期間 令和2年2月14日（金）から令和2年3月2日（月））

4 学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果

(1) 選定委員名簿（敬称略）

委員氏名	役職等
杉田 菜穂	大阪市立大学経済学部 准教授
佐久間 康富	和歌山大学システム工学部 准教授
松本 邦彦	大阪大学大学院工学研究科 助教

(2) 選定委員会の開催日

令和2年3月18日（水）

(3) 審査を行った事業者（五十音順）

株式会社 総合計画機構 全1事業者

(4) 審査基準及び結果（選定委員の評価点の合計点）（合計点の高い順）

審査項目	審査内容	配点	A社
企画提案書 全体	本業務の意図及び目的、趣旨を十分に理解した企画提案となっているか。	60 (20×3)	42
特定テーマに 関する提案に ついて	客観的かつ多角的な提案に繋がるよう、根拠として適切なデータが示されており、かつその分析は的確になされているか。	45 (15×3)	31
	説明文章は、端的にまとめられ、誰が読んでも理解でき、論理的で矛盾なく、説得力があるものとなっているか。	45 (15×3)	28
	図表やグラフを駆使し、見やすくわかりやすい資料としてまとめられているか。	30 (10×3)	24
	大阪特有の状況等を勘案するなど、独自の着眼点から分析がなされており、その内容についても説得力があるか。	30 (10×3)	16
業務実施 体制等	業務実施体制について具体的かつ明確に記述されており、かつ、業務を適切に実施するために必要な経験等を有するスタッフ配置体制が確保されているか。	30 (10×3)	25
	過去（公募日以前5年以内）に同種又は類似する事例に取り組んだ実績、又はすでに事業化されたものなどの概要について提示されているか。	15 (5×3)	14
	情報収集の際に活用可能なデータソースについて、実行性・有効性のあるものとなっているか。	30 (10×3)	23
	積算根拠及び業務遂行のための工程の妥当性が確保されているか。	15 (5×3)	9
合 計		300 (100×3)	212

(総評)

A社からの提案については、多岐にわたる分析が展開しており、要点についてわかりやすく示すなど、全体として調査・検討能力が認められ、本調査に必要な業務を担当する能力を十分有していると評価できる。一方で、独自の視点にやや欠ける点や分析面での論拠となるデータの提示不足など粗い部分も見受けられた。

そのため、本調査業務を進めていくにあたっては、市の担当者と定期的に意見交換をするなど密に連携し、多角的な視点から、客観的な事実に基づく精緻な分析を行い進めていってもらいたい。